

目次

序文…………… i
目次…………… vii
凡例…………… xix
第一巻の概要…………… xxi

第一編 創立者ウィリアムズと立教学校 一八七四〜一九〇七年

第一章 アメリカ聖公会内外伝道協会と創立者ウィリアムズ…………… 1

第一節 アメリカ聖公会の二潮流と創立総会…………… 1

- 一 多難なアメリカ聖公会の草創期 1
- 二 アメリカ聖公会形成途上の二潮流 2
- 三 アメリカ中部発進の教会組織化運動 3
- 四 最初のアメリカ人主教の聖別 3
- 五 聖職信徒代表者会議と第一回準備総会 4
- 六 アメリカでの主教選出と英国教会の反応 5
- 七 アメリカ聖公会創立総会の開催 7

第二節 アメリカ聖公会内外伝道協会の設立…………… 8

- 一 アメリカ聖公会内外伝道協会の発足と理念の転換 8
- 二 国内伝道と外国伝道の対立構造 9
- 三 内外伝道協会の理念の転換と自発的財政の矛盾 10
- 四 内外伝道協会の機構再編 11

第三節 ヴァージニア教区の復興…………… 12

- 一 アメリカ聖公会復興期の新指導者と初代ヴァージニア教区主教時代 12
- 二 二代教区主教リチャード・チャニング・ムーア 13
- 三 三代教区主教ウィリアム・ミード 16
- 四 四代教区主教ジョン・ジョーンズ 18
- 五 立教創立者ウィリアムズの宣教師任命と聖職按手 19

第四節 来日前のウイリアムズ 21

- 一 謙遜な宣教師 21
- 二 家系 22
- 三 家族・生い立ち 23
- 四 ヲアージニア神学校時代とウイリアムズの神学的特性 26
- 五 ヲアージニア神学校の海外伝道と遣清宣教師任命志願 30

第五節 中国ミッシヨンの創設 32

- 一 プロテスタント中国伝道 32
- 二 草創期のアメリカ聖公会中国伝道 34
- 三 上海郊外巡回伝道と常熟定住伝道 38

第六節 日本ミッシヨンの開設 39

- 一 最初の遣日プロテスタント宣教師 39
- 二 アメリカによる対日外交 40
- 三 日本ミッシヨンの構想―日米和親条約― 42
- 四 日本伝道への機運―下田条約― 43
- 五 好機到来―日米修好通商条約― 44
- 六 日本ミッシヨン創設決議 47

第七節 ウイリアムズ来日後の伝道 49

- 一 ウイリアムズの長崎時代 49
- 二 禁教令撤廃運動 51
- 三 聖公会最初の受洗者―荘村助右衛門 52
- 四 海外伝道主教―中国と日本の主教ウイリアムズ 55
- 五 大阪・東京伝道時代 56

第八節 日本聖公会創設への道程 58

- 一 日本聖公会の開祖ウイリアムズ 58
- 二 日本語祈禱書統一訳 59
- 三 英米聖公会在日主教管轄権問題の解決 60
- 四 日本聖公会法憲法規の作成 61
- 五 現任主教退任後のウイリアムズ―晩年の京都寒冷地開拓伝道 63

第二章 立教学校の誕生 65

第一節 長崎通詞への英語教育と大阪の英和学舎 65

- 一 日本の英語教育需要 65
- 二 大阪男子塾の創設 67
- 三 私塾の閉鎖と再開 68
- 四 大阪男子校の盛衰 69
- 五 大阪の英和学舎（聖テモテ学校） 71
- 六 英和学舎の退潮 73
- 七 大阪の英和学舎閉鎖 76

第二節	明治期ミッション・スクールの教育事業	77
一	初期日本人改宗者の出身階層	77
二	国家祝祭日行事の遵守	79
三	ミッション教育事業の目的	80
第三節	立教学校の創立と建学の精神	81
一	東京ステーションの開設	81
二	立教創立と度重なる移転	83
三	相対借地域（入船町五丁目）に定着した立教学校	85
四	火災による立教学校の解体と再興（築地一丁目）	88
五	新任校長ガーディナーの来日と築地居留地進出	90
第四節	立教大学校	94
一	キリスト教大学設立構想と宗教教育	94
二	立教大学校の教科と教師陣	97
三	立教存続の危機	99
四	和名「立教」の由来	101
第五節	国粋主義と立教学校	106
一	欧化主義と国粋主義	106
二	立教の日本化改革	107
三	カレッジ構想	109
四	新築校舎計画と渡米募金運動	110
第六節	立教尋常中学校の発足	112
一	高等学校令の衝撃	112
二	立教尋常中学校・立教専修学校・東京英語専修学校	113
三	立教学校新総理アーサー・ロイド	114
第三章	文部省訓令第一二二号と立教学院の成立	116
第一節	立教尋常中学校の宗教教育	116
一	立教学校総理アーサー・ロイドの立教改革	116
二	立教学校内のキリスト教教育	118
第二節	宗教教育禁止政策への対応	121
一	改正不平等条約の施行	121
二	私立学校合案の宗教教育禁止条項	123
三	在日プロテスタント諸派の外交運動	124
四	立教学校総理ロイドの静観方針	125

五 第二次私立学校令案の禁止条項削除修正 126

第三節 文部省訓令第一二二号問題への対応

127

- 一 キリスト教主義学校の訓令反対声明 127
- 二 訓令第一二二号への各校の反応 131
- 三 訓令第一二二号への立教の対応 133
- 四 立教による母教会への陳情と母教会の支持 135
- 五 立教学院への改名と文部大臣談話 137
- 六 六学校代表者会議の交渉 138
- 七 各種学校による特典獲得運動 139
- 八 政府実力者との個別会見 141
- 九 各種学校の特典回復とその代償 142

第四節 立教選択方針の背景

144

- 一 立教学院ロイドの教育観 144
- 二 優先順位はキリスト教教育か一般教育か 145
- 三 他のアメリカ聖公会系キリスト教主義学校 147
- 四 訓令第一二二号の効力と作用 148
- 五 訓令第一二二号公布後における立教学院の宗教環境と教育成果 149
- 六 訓令第一二二号公布前後の立教中学校の教育情勢 152
- 七 立教専修学校の動向 153
- 八 立教学院活版部の設立と基金調達問題 154
- 九 東京英語専修学校と師範学校化構想 155
- 一〇 築地移転と廃校 157
- 一一 ロイドの立教学院総理辞任と新総理タッカー 159

第五節 築地時代の立教中学校

161

- 一 立教中学校の概要 161
- 二 立教中学校補習科の設置と立教専修学校の改組 168
- 三 立教中学生の生活 170
- 四 立教中学校校長元田作之進 178

(注 第一編) 184

第二編 立教大学の設立と池袋移転 一九〇七～一九三〇年

第一章 高等教育制度の整備と立教大学の誕生

第一節 専門学校令の制定と私立立教学院立教大学の設立

- 一 専門学校令の制定 219
- 二 私立立教学院立教大学の設立 224
- 三 私立立教学院立教大学の学則 227

第二節 文科の設置と充実

- 一 草創期の文科 230
- 二 池袋への移転とカリキュラムの充実 235
- 三 文科から文学部へ 240
- 四 卒業生の動向 244

第三節 商科の開設と充実

- 一 開設時のカリキュラムと教育の特徴 246
- 二 カリキュラムと講師陣の充実 248
- 三 講義内容 252
- 四 商科の入学者・在籍者数と卒業生 257

第四節 大学令前後における医学部新設構想

- 一 日本医学専門学校・東京医学講習所との合併協議 260
- 二 大学拡張構想と医学部開設案 265

第五節 アメリカ聖公会の東アジア伝道方針と志成学校

- 一 東アジア伝道戦略と立教大学設立 266
- 二 立教中学校在学生数の推移 267
- 三 立教大学から神学校への進学 268
- 四 立教中学校の収容施設問題とキリスト教教育 269
- 五 立教大学移転構想と資金調達 271
- 六 立教学院総理タツカーの転任 274
- 七 同志会と志成学校 277

第六節 財団法人日本聖公会教学財団の成立

- 一 聖公会系諸学校と諸神学校 280
- 二 日本聖公会教学財団と聖公会神学院の設立 282
- 三 財団法人聖公会教育財団への改組 282
- 四 大学令による立教大学の設立と基本財産 283

第七節 池袋移転とキャンパスの建設 284

- 一 池袋の都市化と校地の取得 284
- 二 建築様式の検討 286
- 三 建築事務所の選定と日本での調査 288
- 四 建築工事の開始とウィルソンの東京派遣 292
- 五 池袋キャンパスの完成とその建築 296

第二章 大学令による立教大学 301

第一節 大学令による立教大学の設立 301

- 一 大学令の制定 301
- 二 第一次諸派連合キリスト教大学設立構想と立教大学の対応 307
- 三 大学令による旧制立教大学の設立 310
- 四 旧制立教大学の学則 318
- 五 専門学校令による私立立教学院立教大学の閉校 326
- 六 教授会の成立 329
- 七 旧制立教大学の事務機構 331

第二節 文学部の設立 336

- 一 大学昇格後の文学部 336
- 二 英文学科と初期の教員 339
- 三 高垣松雄と立教のアメリカ文学 340
- 四 哲学科の教員と刊行物 341
- 五 宗教学科の設置とカリキュラム 342
- 六 聖公会神学院との二重学籍制度 343
- 七 史学科の創設と小林秀雄学科長 345

第三節 商学部の設立 347

- 一 商学部の設立申請と認可 347
- 二 商学科と経済学科 348
- 三 教授陣の充実と学生数の増加 350
- 四 学生数の増加と学生生活 351
- 五 久保田富次郎の学部長辞任と木村重治の学部長就任 353

第四節 予科の設立と展開 355

- 一 大学令による立教大学設立と二年制予科の設置 355
- 二 立教大学予科の教員 356
- 三 大学令による私立大学の大学予科修業年限 358
- 四 立教大学大学予科三年制への変更の経緯と学科課程の変更 360
- 五 立教大学予科生徒・教員定員の増加 361
- 六 一九二〇年代における立教大学予科の特色 363
- 七 立教大学予科入学者の教育歴 364
- 八 立教大学予科修了者の進路 366

第五節 大学図書館……………370

一 築地・池袋の図書施設 370 二 蔵書の概要 372 三 蔵書拡大の努力 375 四 図書サービス 377

第三章 関東大震災と復興……………382 382

第一節 震災による被害と復興……………382 382

一 震災の被害状況とアメリカ聖公会の即応 382 二 アメリカ聖公会の緊急救援基金 384
三 アメリカ聖公会の日本復興基金 387 四 日本聖公会教務院臨時罹災救護部の活動 393
五 関東大震災とその後の修復 399

第二節 立教中学校の池袋への移転……………404

一 立教中学校の池袋移転 404 二 伝道局の財政支援 407 三 立教中学校の新校舎竣工と将来構想 409
四 上級学校への進学 413 五 特色ある諸教育 416 六 学校市制の創出 417
七 学校教練の始まりと小島茂雄の「皇室中心主義」 419

第三節 関東大震災後の立教学院……………423

一 日本人主教管轄の独立教区成立 423 二 元田作之進の東京教区主教就任 424
三 タッカー主教のアメリカ聖公会帰任 425 四 校章・標語・校歌 426 五 学生の生活 432

第四節 関東大震災後の学生運動……………440

一 学生運動の展開と運動への抑圧・取り締まり 440 二 軍事教練反対運動 441
三 文部省による思想統制策の本格的始動 447
四 立教大学の学生活動に対する監視・取り締まりの強化 449

第五節 学友会活動……………454

一 運動系団体・文化系団体の活動 454 二 学友会とクラス会 460

(注 第二編) 470

第三編 戦時体制と立教学院 一九三一—一九四五年

第一章 財団法人立教学院の設立

第一節 超教派調査団とアメリカ聖公会

- 一 遣日国際教育調査団のキリスト教中学校の分析と提言 525
- 二 外国伝道信徒調査団のキリスト教主義中学校の分析と勧告 529
- 三 諸派連合(男子)キリスト教大学構想の再活性化 534
- 四 世界大恐慌前後のアメリカ聖公会の財政状況 536
- 五 一九三〇年代のアメリカ聖公会の海外伝道事業 538

第二節 財団法人立教学院の設立と立教学院拡張計画

- 一 財団法人立教学院の設立経緯 546
- 二 立教学院拡張一五年計画原案 550
- 三 アメリカ聖公会の拡張計画への反応 554
- 四 元総理タツカーの訪日 556
- 五 立教中学校拡張計画とアメリカ聖公会の支援 563
- 六 キリスト教主義による教育の断念 565

第三節 校友組織の整備と立教学院維持会

- 一 立教学院校友会の発足と発展 571
- 二 校友会館の建設と寄宿舎の廃止 576
- 三 財団法人立教学院の諸機構の整備と立教学院維持会の設立 580
- 四 立教学院維持会の改組 584

第四節 軍国主義・教学刷新と立教大学の動向

- 一 学生運動の急進化と取り締まり強化 591
- 二 思想動員体制確立への道―思想局、そして教学局の設置へ― 594
- 三 立教大学における学生思想運動 596
- 四 「チャペル事件」 600

第二章	日米開戦とキリスト教教育の危機	604
第一節	日本キリスト教界の国粹化	604
一	土着化から国粹主義の高揚へ	604
二	宗教団体法と教会合同情勢の急展開	612
三	日本聖公会の合同問題	618
四	日本聖公会の分裂	627
第二節	医学部設置申請の挫折	632
一	立教学院拡張計画と日本聖公会創立五〇年	632
二	医学部の設置申請	633
三	医学部設置計画の概要	636
四	聖路加国際病院の声明書	637
五	立教大学医学部の教育上の特徴	639
六	文部省の認可と厚生省の対応	640
第三章	戦時体制下の立教中学校	643
第一節	一九三〇年代以降の立教中学校	643
一	立教中学校への改称	643
二	中学校令施行規則の改定による立教中学校の変化	644
三	戦時下の立教中学校の定員増加	647
第二節	日中戦争と戦時動員体制の形成	649
一	国民精神総動員運動・時局教育の展開と立教中学校	649
二	立教中学校の実施方法における特徴	653
三	特徴を生み出した要件	656
第三節	戦時動員体制の確立と日米開戦後の展開	659
一	学校報国団・報国隊の結成	659
二	キリスト教主義との訣別	661
第四節	中等学校令の制定と軍国主義の昂進	664
一	中等学校令の制定と立教中学校	664
二	錬成・教練の徹底化	666
三	錬成が徹底化した要因	668
第五節	勤労作業の増大から通年動員へ	671
一	勤労作業の増大	671
二	通年動員の開始と制度整備	672
三	学徒勤労令の制定と報償制度の整備	674

第六節 勤労働員の強化……………676

- 一 「学徒勤勞ノ徹底強化」と教育 676
- 二 附設課程の設置と動員の継続 679

第七節 「決戦教育措置要綱」と立教中学校……………682

- 一 空襲下における動員と教育 682
- 二 戦時教育令と学徒隊 686
- 三 敗戦直後の立教中学校 691

第四章 戦時下の大学における教育と研究

第一節 思想・学問統制と高等教育政策……………694

- 一 画期としての天皇機関説事件 694
- 二 「憲法学」講義に関する調査・取り締まりの実施 696
- 三 「教学刷新」の推進と監視・統制の強化 700
- 四 矢内原事件、河合栄治郎事件、津田左右吉事件 703
- 五 立教大学経済学部教授宮川実の「辞職」 704

第二節 立教大学予科の動向―拡大から抑制へ―……………710

- 一 大学予科校舎の建設 710
- 二 一九三九年度学科課程での変化 712
- 三 一九四三年度臨時学則にみる予科学科課程 715
- 四 「鍛錬科目」などの新設と成績評価への組み込み 716
- 五 学科目授業時間の実質的縮減から消滅へ 720
- 六 文科系抑制策の中で立教大学予科 722
- 七 一九四〇年前後の予科入学者の教育歴 725
- 八 一九四〇年前後の予科修了者の進路―予科文科から経済学部への進学問題― 728

第三節 文学部の研究と教育……………734

- 一 一九三〇～四三年の英文学科の教員の構成 734
- 二 『英米文学』創刊と卒業生の動向 735
- 三 哲学科―哲学専攻と心理学専攻との分離 737
- 四 哲学専攻の発展 738
- 五 心理学専攻の自立と心理学実験室 739
- 六 宗教学科と二重学籍制度 741
- 七 二重学籍制度の解消と聖公会神学院との分離 743
- 八 史学科の教員と立教史学会の創設 744
- 九 考古学と考古学標本室の設置 746
- 一〇 文学部「改革」の動き 747

第四節	商学部の経済学部への改組	752
一	経済学部の設置構想	752
二	経済学部独立運動と経済学部の開設	753
三	田辺忠男学部長と経済学部の「黄金時代」	757
四	立教大学経済学会の設立	763
五	経済学会の活動と演習制度(セミナー)の制度化	765
第五節	植民地・外国からの入学者	766
一	植民地・外国出身者の入学	766
二	朝鮮出身の在学生	770
三	アジア出身の在学生	784
四	日本敗戦前後の在学状況	787
第六節	教員免許資格取得の動向	789
一	中等学校教員免許取得の仕組みと無試験検定	789
二	高等学校高等科教員免許取得の仕組みと無試験検定	794
三	立教大学における中等学校教員の無試験検定指定	799
四	立教大学における高等学校高等科教員の無試験検定指定	801
五	立教大学卒業生の教員免許取得状況とその特徴	803
六	『文部省年報』にみる立教大学学部卒業生の進路としての学校教員	805
第五章	戦局の悪化と大学存続の危機	808
第一節	国家総動員体制下の高等教育	808
一	理工系重視の始まりと展開	808
二	学生・生徒に対する勤労働員政策の概要	814
三	立教大学における勤労働員実施状況	817
第二節	戦時下における高等教育政策と立教大学文学部の「閉鎖」	821
一	一九四三年前後の高等教育政策にかかわる動向	821
二	一九四三年九月段階の文部省の方針	822
三	「現情勢下ニ於ケル国政運営要綱」と「教育ニ関スル戦時非常措置方策」	825
四	「教育ニ関スル戦時非常措置方策ニ基ク学校整備要領」と「国民学校令等戦時特例」	828
五	文学部の「閉鎖」の経緯	831
六	文学部「閉鎖」宣言後の教員に関する動き	839

七 文学部「閉鎖」宣言後の学生に関する動き 844
八 文学部の処遇に関する位置づけ 845

第三節 戦時体制下の経済学部

- 一 河西太一郎の経済学部長就任 847
- 二 経済学部教授会の開催 849
- 三 農学部設置問題と経済学部 856
- 四 カリキュラムの変更と教授陣 851
- 五 宮川実教授の後任問題 855
- 六 経済学部とアメリカ力研究所 856
- 七 統制経済研究と『立教経済学研究』の創刊 860
- 八 戦時体制の深化と学生生活 862

第四節 立教理科専門学校の設置と展開

- 一 設置認可までの経緯 864
- 二 設置認可・開校とその後動き 867

第五節 軍事動員と戦没

- 一 「出征」のはじまり 870
- 二 戦没者の追悼 875
- 三 学徒「出陣」 879
- 四 植民地出身者の動員 885

(注 第三編) 894

補論 アメリカ聖公会伝道機関の成立と展開

- 一 二〇世紀初頭までの組織変遷 985
- 二 アメリカ聖公会の海外伝道 988
- 三 アメリカ聖公会全国協議会の成立 990
- 四 一九三〇年代の伝道機関の組織改変 993

(注 補論) 998

編集後記

巻末資料

図表一覧

執筆分担一覧

1021 1020 1014 1001

985

870

864

856 850 847

凡例

- 一、年号の表記は原則として西暦表記とし、必要に応じて太陰太陽暦による日付を併記した。
- 二、漢字は原則として常用漢字を用いた。ただし、固有名詞、人名等については旧字体を用いた場合がある。固有名詞のうち、難読のものは章ごとの初出時に適宜ルビを併記した。
- 三、立教の創設者であるChanning Moore Williamsの和文表記は、「チャニング・ムーア・ウィリアムズ」、「C・M・ウィリアムズ」ないしは「ウィリアムズ」とした。
- 四、漢字文化圏を除く外国人名は、英文の略称と片仮名で表記した(例：C・M・ウィリアムズ)。ただし、章ごとの初出時には原則として英文を併記した。
- 五、本文叙述中の数字については、図表番号を除き原則として漢数字を用いた。ただし、引用文や文献名の表記は原則として出典通りとした。
- 六、資料や文献の引用に際しては、史料上、明らかな誤字・誤植は訂正した。
- 七、今日では不適切・不相当と思われる表現についても、歴史的資料である点を鑑みて原則として原文のまま引用・掲載した。
- 八、学内の諸会議録(教授会記録等)などからの引用については、原則として開催年月日を記載するにとどめ、出典を明記しなかった。
- 九、注は、各編の末尾に各章ごとに掲載した。
- 一〇、頻出する文献や資料は、略称を用いて掲載した。左の通りである。

【欧文】

- (1) Japan Records: JR, China Records: CR, Record Group 71: RG71, Archives of the Episcopal Church (米国聖公会文書館) : AEC, なお Japan Records所収の書簡を引用した場合は、初出時はたゞえば、H. Ernst Schmidt, 25 October 1860, Nagasaki, Japan Records (Record Group 71), Box 18, Archives of the Episcopal Church, とし、略記の場合は、C. M. Williams, 10 January 1862, Nagasaki, JR, Box 22, とした。Box No. は米国聖公会文書館の所蔵情報を表わしている(第一編第一章の注一五二、一五三)。ただし、立教学院史資料センターで所蔵・管理している同資料のマイクロ・フィルムのリール番号は煩雑になるため記載していない。
- (2) *The Spirit of Missions*: 米国聖公会伝道機関誌については注記で、SMと略記し、巻号を省略し、発行年月を掲載した。たとえば、SM, June 1898, pp. 276-277. (第一編第一章の注一一)。その他、欧文の略称表記については注記を参照されたい。

【和文】

- (1) 立教大学学長の手記である『遠山郁三日誌』は、立教学院史資料センターが原本を所蔵し、その翻刻版が刊本（奈須恵子・山田昭次・永井均・豊田雅幸・茶谷誠一編『遠山郁三日誌 1940～1943年―戦時下ミッション・スクールの肖像』山川出版社、二〇一三年）として発表されている。注では、初出も含めて、「遠山郁三日誌―一九四〇年四月一日条（『遠山郁三日誌』二二頁）と表記した。
- (2) 未公開の資料についての注記は、作成者が明確な場合は作成者名を記載し、資料名には「」を付した。資料群ないし簿冊を記載する場合も「」を付した。所蔵情報については、初出時のみ注に掲載した。